

渡邊勝利 (ワタナベ カツトシ)

株式会社日本ケアサプライ社長



福祉用具サービス業界のパイオニアから 「高齢者ケア事業」のリーディングカンパニーへ

◆会社概況と事業環境

当社は、介護保険制度下における在宅介護サービスの基盤づくりに寄与すべく、電動ベッドや車いすなど介護保険のレンタル対象商品を、都道府県知事から福祉用具レンタルの指定を受けた在宅介護サービス事業者に貸し出す、「福祉用具レンタル卸サービス」を中心に事業展開している。事業の推進に当たっては、福祉用具サービス業界のパイオニアとして、全国網羅の拠点ネットワーク、ITネットワーク、洗浄・消毒・補修など徹底した保守サービス体制をいち早く構築し、取引先事業者の後方支援に努め、順調に業容を拡大してきた。また、レンタル卸サービス事業にかかわる大規模設備投資は一服しており、ITによるレンタル資産管理の精緻化等を通じて効率的な事業運営に努め、安定的に利益を確保できるまでになった。

介護保険制度については、急速な高齢化に対応し、将来にわたって持続可能な制度を構築するため、制度全般について抜本的な見直しを図られ、2006年4月、改正施行される運びとなった。厚生労働省では、制度改正の効果を見込んだ上で、2012年度から2014年度の介護給付費は平均年額8兆7,000億円と、今後10年ほどで1.6倍に増加するとの見通しを発表している。他方、65歳以上の高齢者人口は、今後10年のうちに1.3倍に増加し、2015年には3,277万人になると予想されている。介護サービス関連市場はもちろん、アクティブシニアを対象としたビジネスを含め、シルバー市場全体が、今後、裾野を広げつつ規模を拡大していくだろう。

◆2006年1月期決算の概要と介護保険第1ステージの成果

当期（2006年1月期）の売上高は前期比4.0%減の119億69百万円となった。地域のレンタル卸会社の拡大策や自社レンタル事業者の増加で競合が激しくなったが、制度改正を控えた過渡期的状況のなかで、価格競争による無理な業容拡大を控え、商品戦略についても慎重に対応した結果である。売上原価については、保守サービスの向上による既存レンタル資産のレンタル可能期間の長期化が図られ、10.7%減の55億42百万円となった。これにより、売上総利益は2.7%増の64億27百万円となった。

販売費および一般管理費は、新規事業や拠点新設での人件費増加や法人事業税の外形標準課税制度の導入等により、前期比8.3%増の33億19百万円となり、営業利益は2.7%減の31億7百万円となった。

以上の結果、経常利益は前期比2.2%減の31億92百万円となったが、IT投資減税や外形標準課税の導入で法人税等が減少したため、当期純利益は2.6%増の18億50百万円となった。ROAについては、後述のとおりレンタル資産の減価償却が進み、総資産が減っていることから、前期より1.7ポイント上昇し28.7%となった。

当期末の資産の状況については、改正後需要が不透明ななかでレンタル資産の購入を慎重に行うとともに、既存レンタル資産の償却が進んで、レンタル資産の簿価が前期から15億29百万円減少し、資産合計は前期比9.7%減の105億56百万円となった。レンタル資産の償却累計率は83%で、前期末から8ポイント向上している。他方、負債は、割賦未払金を完済したことで、46.7%減の26億11百万円となった。

なお、介護保険第1ステージ（2000年4月の制度開始から2006年4月の改正まで）の6年間を一つの期間と考え、対応する当社2001年1月期から2006年1月期の6年間の業績を見ると、合計で売上高542億円、売上総利益246億円、経常利益92億円、当期純利益54億円となった。主要指標については、年ベースに引き直して粗利益率45.4%、売上高経常利益率16.9%、ROA17.7%で、中長期的にはこの水準を目途とした事業運営を目指す。

◆介護報酬改定と福祉用具レンタル市場

2006年1月下旬、介護保険制度改正と同時に実施される介護報酬改定の概要が公表された。基本的な視点は、「中重度者への支援強化」、「介護予防・リハビリテーションの推進」、「医療と介護の機能分担・連携の明確化」等であり、改定率は在宅介護サービス全体でマイナス1%（軽度者がマイナス5%、中重度者がプラス4%）となっている。

福祉用具レンタルについては、要支援1・2および要介護1といった軽度者に対するベッドや車いすのレンタルが原則対象外となった。半年間の移行期間や例外規定が設けられており、まだ不透明な部分が多い。他方、医療制度改革で、現行38万床を15万床へと削減する療養病床の再編案が盛り込まれ、医療と介護の連携が求められている。以上を踏まえ、福祉用具レンタル市場は、2006年度、2007年度と調整局面を迎えるが、高齢化の進展や、療養病床から在宅介護への流れで、再び拡大に転じると予想している。

◆中期経営計画—中期経営ビジョンと基本方針

上記市場動向の予測を踏まえ、また、介護保険第1ステージで蓄積したノウハウ、資源を生かし、2006年4月から始まる介護保険第2ステージでの新たな成長を確実なものとするべく、このほど、「中期経営計画—2007年1月期～2009年1月期—」を策定した。

中期経営ビジョンとしては、「高齢者の健康で安心な暮らしを支援する『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーを目指す」ことを掲げた。2006年1月期において、「変化をチャンスに」をスローガンに介護保険第2ステージに向けたさまざまな準備・試みを行ってきた。そうした準備・試みを踏まえて、介護保険第2ステージ前半の3年間、「在宅介護サービス事業者との連携・共同を図り、地域に密着した事業運営」を基本に、メーカーや医療との連携も図りながら、介護保険対応ビジネス、介護保険にとどまらない高齢化対応ビジネスを展開していく。具体的な事業領域としては、福祉用具レンタル卸サービス事業、在宅介護サービス事業、商品販売事業を三つの柱とした。

なお、当社にとって、企業の社会的責任（CSR）を果たすことは、社是とする「高齢社会への貢献」であると考えている。福祉用具レンタル卸サービス事業は、社会資源の有効活用の中で既に高い社会性を持っているが、加えて、コンプライアンスや内部統制の一層の強化を図り、引き続き透明性の高い経営を推進する。また、事業3本柱の確立に向けて人事制度や組織の総見直しを行うとともに、役職員一人ひとりが主役となる社会貢献活動を続けていく。

◆中期経営計画—事業3本柱の確立に向けて

コアビジネスの「福祉用具レンタル卸サービス事業」では、制度改革で求められている「質の確保・向上」に努め、在宅介護サービス事業者への効率的・効果的な後方支援を行い、シェアの維持・拡大を図る。2006年1月期に2拠点の新設し63拠点としたが、この全国拠点ネットワークを生かすとともに、物流拠点「ステーション」を徐々に拡大し、事業者の利便性拡大を図っていく。保有レンタル資産の物理的・経済的耐用年数を見極めながら、オリジナル商品の開発も含め、レンタル資産の入れ替えも計画期間中に本格化させる予定だ。

変化をチャンスとして大きく伸ばしていくのが、「在宅介護サービス事業」である。核となるのは、制度改革で誕生した新しいサービス領域である小規模多機能ケアや介護予防を軸とした、在宅介護サービス拠点の本格展開である。地域ごとに有力な事業者と連携・共同し、医療との連携も図りながら、質の高いサービスを推進する。こうした有力事業者との関係強化は、福祉用具レンタル卸サービス事業や商品販売事業とのシナジー効果を生み、全体が良い循環に入っていくと考えている。

関連して、オリジナルの介護予防用トレーニングマシン「ケアアクティブ」のレンタルを足掛かりに、また、在宅介護サービス事業で蓄積したノウハウを生かし、通所系施設等にハードとソフトが一体となった予防関連機器・サービスの提供を目指していく。「生活習慣病在宅予防管理支援システム」や介護予防トレーナーの研修・認定制度の企画・運営など、独自の予防・健康支援サービスも検討している。また、この4月には介護施設向け人材サービス事業を開始し、事業者を幅広く後方支援する。

「商品販売事業」では、全国拠点ネットワークの物流機能、地域に密着した事業者ネットワークを通じて、介護保険利用者や介護施設等にタイムリーかつ適切な商品提供を進める。とりわけ重視しているのが、ハードとソフトの一体提供である。「ケアアクティブ」でもトレーニングプログラムを添付し施設での導入支援を行っているが、介護予防用トレーニンググッズと活用法のDVDのセット販売など、メーカーとも連携し、当社の後方支援の機能を高めていく。また、介護保険対象販売品の指定事業者制導入を受けて、福祉用具研修会の充実など、取引先事業者の専門性向上に向けた情報提供サービスも強化する。さらに、アクティブシニアを含め高齢者の在宅での生活を支援する視点から、「グリーンケアビーナ」や「グリーンケアパワーカテキン有機緑茶」など、健康で安心感のある特徴ある商品を発掘・提供していく。

◆中期経営計画の主要目標と2007年1月期の業績見通し

中期経営計画では、主要目標として、上記3事業領域への取り組みを通じた中長期的な売上・利益の成長（連結ベース）、ROAを意識した経営、小規模多機能ケアや介護予防を軸とする在宅介護サービス拠点の本格展開の3点を掲げた。

計画初年度の2007年1月期の業績見通しについては、過渡期的状況のなか、介護報酬改定の影響や、メーカー、行政の動向など不確定な要因を織り込んだ上で、売上高105億53百万円、経常利益20億24百万円、当期純利益11億74百万円と見込んでいる。計画最終年度の2009年1月期には、介護保険制度改正時の過渡期的な混乱も収束し、福祉用具レンタル卸サービス事業が拡大に転じると予想するとともに、在宅介護サービス事業、商品販売事業が成長し、これに大きく上乗せされると見込んでいる。

（平成18年3月23日・東京）